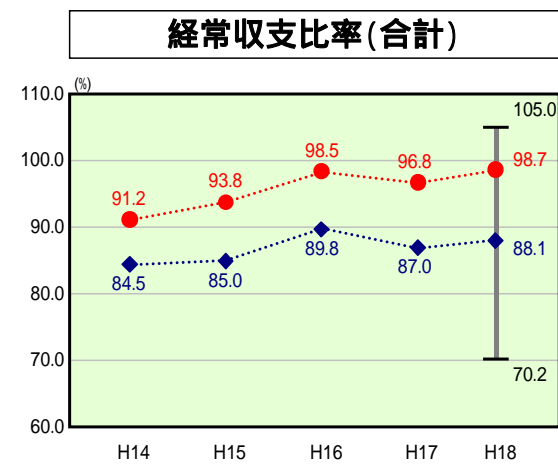


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 栄町

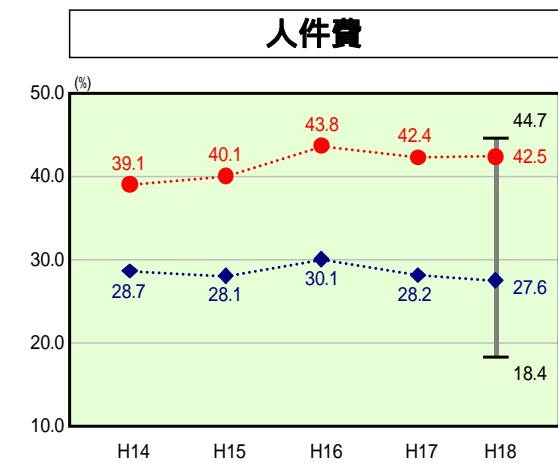
経常収支比率の分析



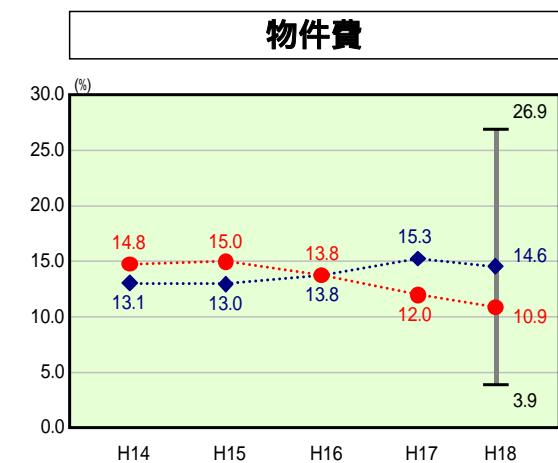
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	24,290人(H19.3.31現在)
面積	32.46 km ²
歳入総額	6,215,010千円
歳出総額	6,086,458千円
実質収支	128,552千円

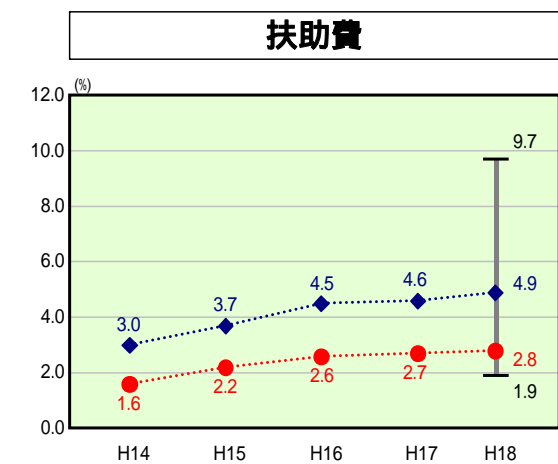
H18類似団体内順位
146/153
全国市町村平均
90.3
千葉県市町村平均
90.1



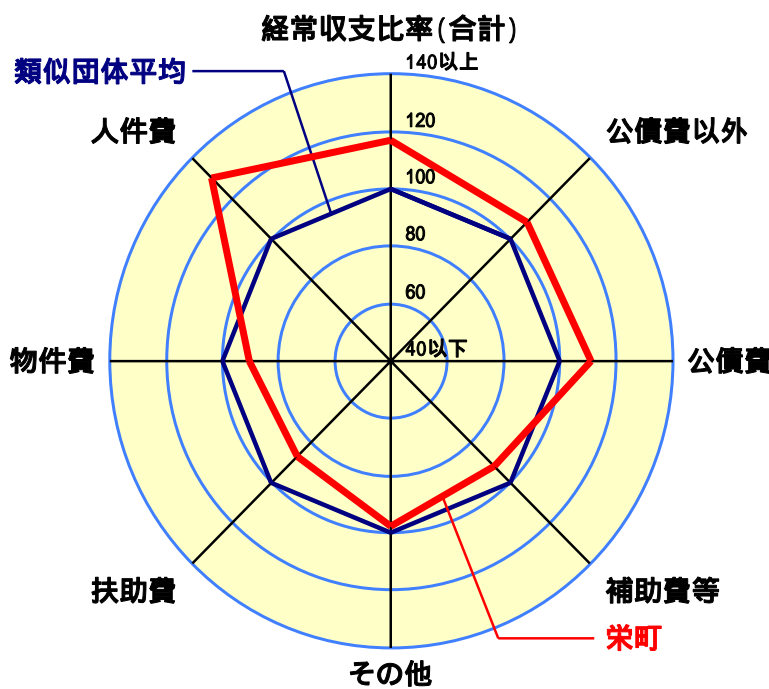
H18類似団体内順位
152/153
全国市町村平均
28.2
千葉県市町村平均
32.3



H18類似団体内順位
32/153
全国市町村平均
12.9
千葉県市町村平均
16.6



H18類似団体内順位
9/153
全国市町村平均
8.6
千葉県市町村平均
7.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、直営で消防業務を行っている(番員H18年49人)ことも要因の一つである。なお、人件費については、退職者の不補充、特別職給与・管理職手当の削減、地域手当の未支給などをH17年から継続しており、H19からは一部を除く特殊勤務手当などの廃止、勤奨退職制度の要綱見直しなどを行っている。

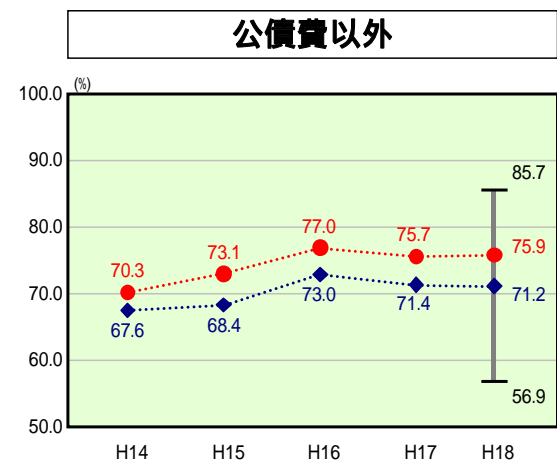
物件費: 経費削減努力や、職員で実施できるものについては職員で対応することにより委託費の削減、リース料の見直し、日々雇用賃金の見直しなど継続している。それに伴ない、類似団体平均を下回るとともに下降傾向にある。

扶助費: 高齢化にともない社会保障費が年々増加していきながら、類似団体平均より低い数値で推移している。法律等の定めによらず町が独自で実施している事業、又は国等の給付基準に対して上乗せ給付している事業については、目的及び効果を精査し、給付水準の見直しを行っている。

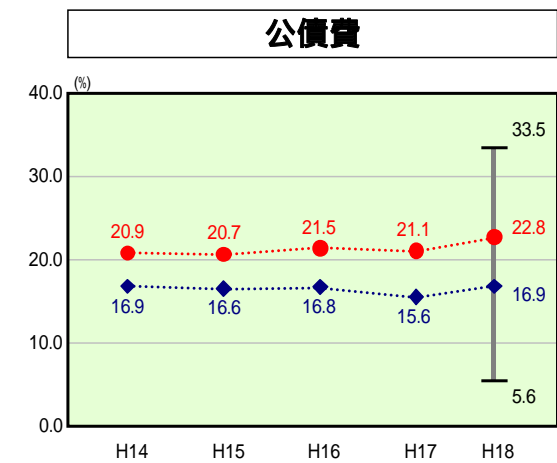
補助費等: 単独補助金の削減、助成金・奨励金・負担金についても、目的及び効果等を再精査し、交付の在り方自体から見直しを図るなどにより、類似団体よりも低い数値を維持している。

公債費: 過去に行った大規模開発事業に伴う宅地造成により5団地を形成し、その際、小・中学校の建設などの起債と、H6年度に閉館したふれあいプラザが建設に伴う起債の残高が大きな要因で、類似団体平均を上回っている。今後は、新規発行債の抑制などにより100億円未満になるよう財政の健全化に努める。

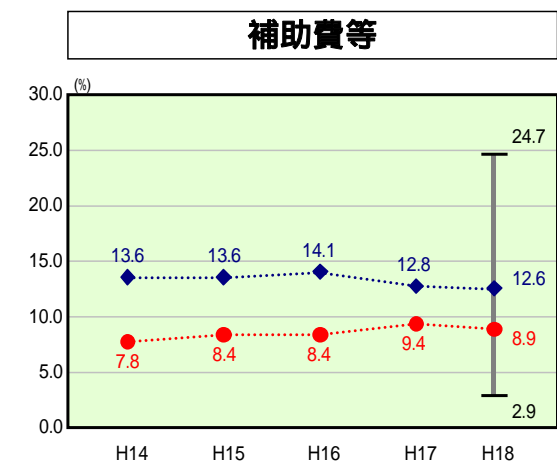
普通建設事業費: 人口1人当たりの決算額推移では、過去3年は厳しい財政状況のなか、普通建設事業費の抑制により類似団体平均より低い数値をしめしていたが、H18年度については、耐震補強等による中学校の大規模改修工事等があったことにより大幅に増加した。今後についても税収の増加が見込めないことから引き続き普通建設事業の抑制に努める。



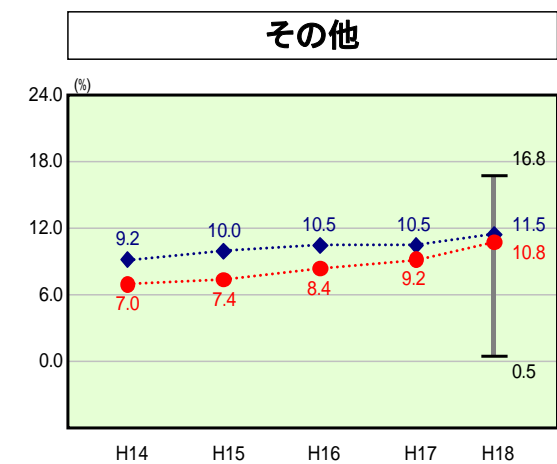
H18類似団体内順位
112/153
全国市町村平均
70.5
千葉県市町村平均
74.6



H18類似団体内順位
128/153
全国市町村平均
19.8
千葉県市町村平均
15.5



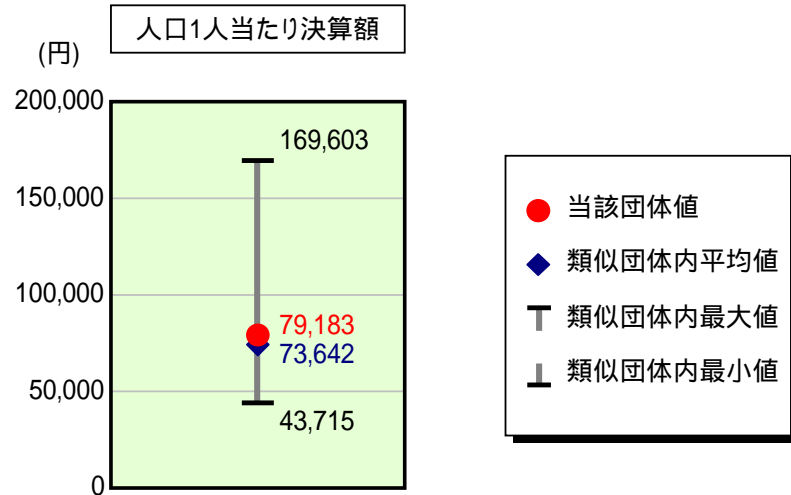
H18類似団体内順位
25/153
全国市町村平均
10.2
千葉県市町村平均
8.4



H18類似団体内順位
63/153
全国市町村平均
10.6
千葉県市町村平均
9.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



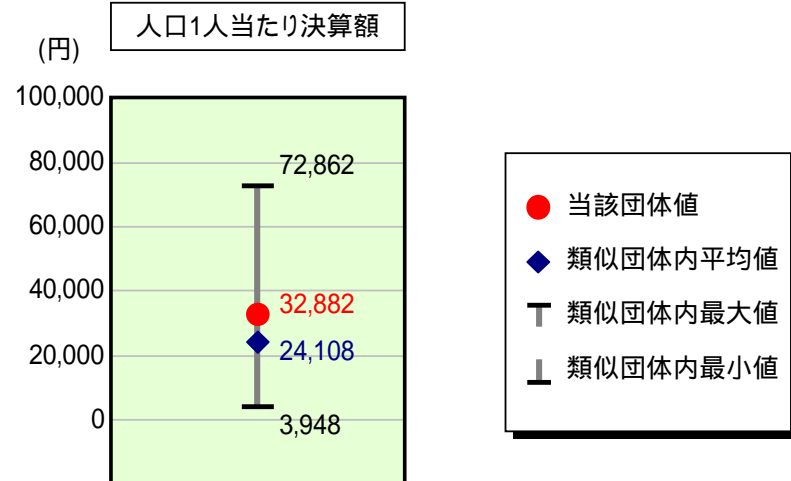
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,963,914	80,853	62,819	28.7
賃金(物件費)	42,165	1,736	4,087	57.5
一部事務組合負担金(補助費等)	57,940	2,385	7,782	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,100	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,688	2,869	1,338	114.4
退職金	210,350	8,660	5,638	53.6
合計	1,923,357	79,183	73,642	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.05	7.08	2.97
ラスパイレス指数	94.7	95.6	0.9

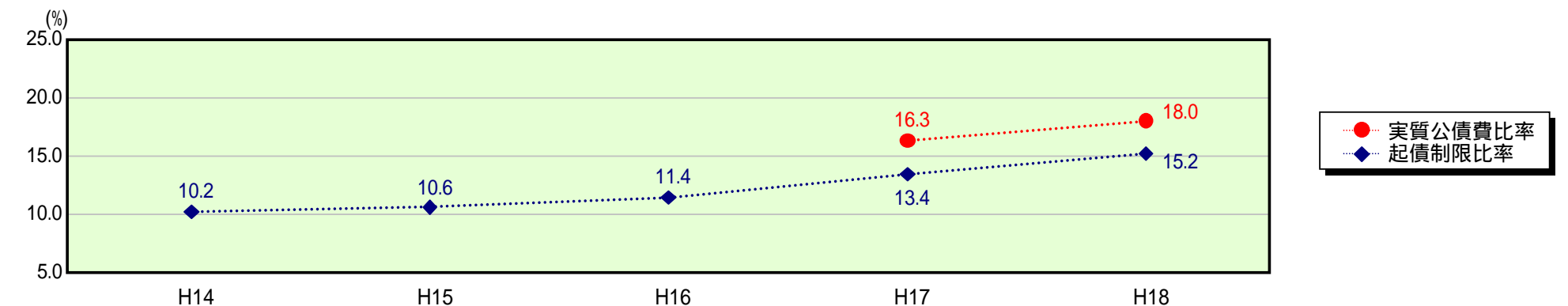
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

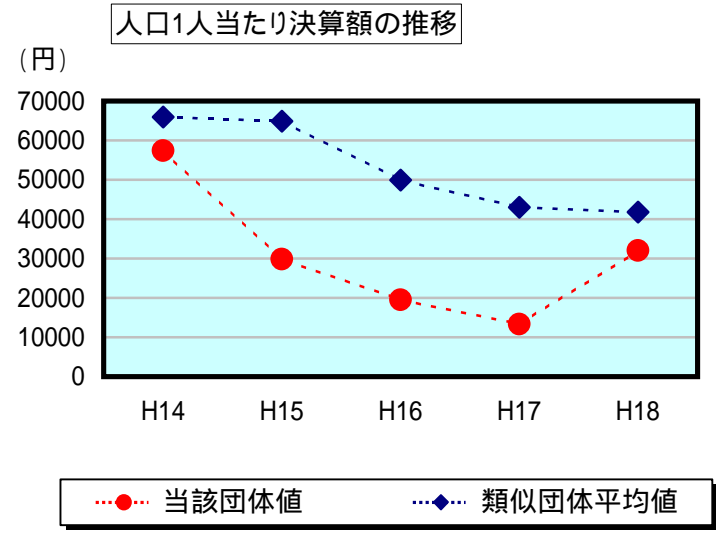
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,007,476	41,477	35,094	18.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,279	4,211	9,900	57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	166,689	6,862	3,982	72.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	976	40	11	263.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	478,728	19,709	26,583	25.9
合計	798,692	32,882	24,108	36.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,460,964	57,360	21.6	65,943	13.3	8.3
うち単独分	918,267	36,053	48.8	39,509	18.0	30.8
H15	751,181	29,855	48.0	64,853	1.7	46.3
うち単独分	592,802	23,560	34.7	37,599	4.8	29.9
H16	485,601	19,497	34.7	49,917	23.0	11.7
うち単独分	482,016	19,353	17.9	30,509	18.9	1.0
H17	329,549	13,373	31.4	42,971	13.9	17.5
うち単独分	269,922	10,953	43.4	27,006	11.5	31.9
H18	777,125	31,994	139.2	41,759	2.8	142.0
うち単独分	390,821	16,090	46.9	25,833	4.3	51.2
過去5年間平均	760,884	30,416	0.7	53,089	10.9	11.6
うち単独分	530,766	21,202	19.6	32,091	11.5	8.1